

証券コード：5195

バンダー化学株式会社

第90期 定時株主総会招集ご通知

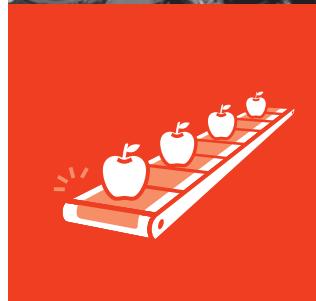
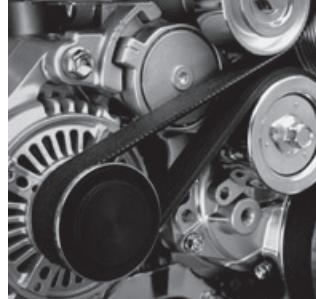
日時 平成25年6月25日(火曜日)午前10時

場所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
当社本社事業所
(末尾の「会場のご案内」をご参照ください。)

議 案

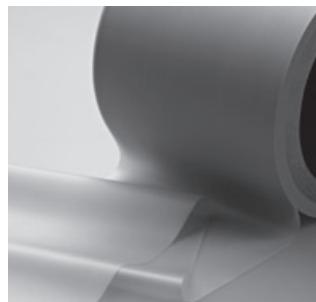
- 第1号議案：第90期^(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)剰余金の配当の件
- 第2号議案：取締役3名選任の件
- 第3号議案：監査役1名選任の件

*当期から、招集ご通知と事業報告等は合冊して、一冊となっております。



BANDO

Breakthroughs for the future



ご挨拶



代表取締役社長

吉井満隆

株主の皆様には、日頃は格別のご高配に預かり、心から御礼申し上げます。2013年4月1日付で、バンドー化学株式会社 代表取締役社長に就任いたしました吉井満隆でございます。第90期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループは、前中期経営計画“DOING MORE on the new frontier 2nd stage(2010年度～2012年度)”において、ベルト事業に重点を置きグローバル市場での事業拡大や現事業の収益体質の改善を推進するとともに、次世代の柱となるべき新市場・新製品の創出に取り組んでまいりました。経済環境の大きな変動や大規模な自然災害等の影響もあり、定量目標は未達となりましたが、グローバル事業の拡大をはじめ新たな中長期経営計画に挑む基盤が整いました。今年度から取り組む中長期経営計画“Breakthroughs for the future”では、当社グループが創業以来培ってきたゴム・エラストマー、樹脂の「コア技術」と「信頼の品質」に磨きをかけ、「環境・省エネ・高機能」をキーワードとしたキラリと光る付加価値製品を世界中に提供し、ベルトおよび機能製品分野においてグローバルで「際立つ」サプライヤーとなることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月

CONTENTS

■ 招集ご通知	3	■ 連結計算書類	35
■ 株主総会参考書類	5	連結貸借対照表	
第1号議案 第90期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) 剰余金の配当の件		連結損益計算書	
第2号議案 取締役3名選任の件		連結包括利益計算書(ご参考)	
第3号議案 監査役1名選任の件		連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)	
■ 事業報告	9	連結株主資本等変動計算書	
1. 企業集団の現況に関する事項		■ 計算書類	40
2. 会社の株式に関する事項		貸借対照表	
3. 会社役員に関する事項		損益計算書	
4. 会計監査人の状況		株主資本等変動計算書	
5. 取締役の職務の執行が法令および 定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制		■ 監査報告書	43
6. 財務および事業の方針の決定を支配する者の 在り方に関する基本方針(概要)			

(証券コード5195)
平成25年6月3日

株 主 各 位

神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

バンドー化学株式会社

取締役社長 吉井 満隆

第90期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第90期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成25年6月24日までに到着するようご送付いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
当社本社事業所
(末尾の「会場のご案内」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告ならびに連結計算書類および計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）剰余金の配当の件

第2号議案 取締役3名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際し、監査をした対象の一部となります。

4. 議決権の行使等についてのご案内

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証する書面のご提出が必要となりますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

(2) 事業報告等を修正する場合の周知方法

事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

1. 総株主の議決権の数 93,271個
2. 議案および参考事項

第1号議案

第90期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)剰余金の配当の件

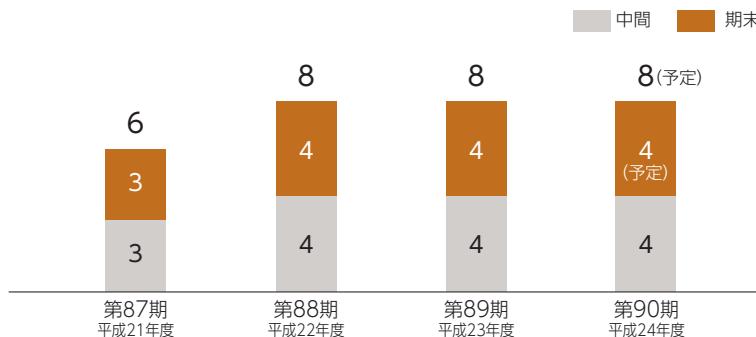
第90期期末における剰余金の配当につきましては、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の充実に努めるとの基本方針のもと、今期の業績に鑑み、1株当たり4円(中間配当とあわせて年8円)とし、次のとおり期末配当を実施いたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- 1 配当財産の種類
金銭
- 2 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき 金 4円
総額 376,665,804円
- 3 剰余金の配当が効力を生じる日
平成25年6月26日

配当金の推移

(単位：円/株)



取締役3名選任の件

取締役 吉井 満隆氏、高島 誠士氏、大原 正夫氏および柏田 真司氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。



候補者番号 1

よし い みつ たか
吉井 満隆

(昭和33年8月18日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年 4月 当社入社
 平成11年 4月 伝動事業部自動車部品販売部長
 平成15年 5月 Bando Europe GmbH取締役社長
 平成19年 4月 調達部長
 平成21年 4月 執行役員 経営企画部長
 平成23年 4月 産業資材事業部長
 バンドー・シヨルツ株式会社代表取締役社長
 平成23年 6月 取締役
 平成25年 4月 取締役社長（代表取締役）兼社長執行役員（現任）

重任

所有する当社の株式の数：37,000株



候補者番号 2

おお はら まさ お
大原 正夫

(昭和29年9月9日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年 4月 当社入社
 平成20年 4月 執行役員
 平成21年 4月 常務執行役員（現任）
 Bando USA, Inc.取締役会長（現任）
 平成21年 6月 取締役（現任）
 平成22年 4月 海外事業部長
 平成23年 4月 Bando (Singapore) Pte. Ltd.取締役会長
 平成25年 4月 海外事業推進室長（現任）
 <現在の担当> 海外事業統括担当

重任

所有する当社の株式の数：44,000株



重任

所有する当社の株式の数：9,000株

候補者番号 3

かしわ だ しん じ
柏田 真司

(昭和37年2月27日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 昭和60年 4 月 当社入社
- 平成12年 4 月 営業本部名古屋支店AMP営業部長
- 平成14年11月 営業本部東京支店AMP営業部長
- 平成19年 4 月 営業本部大阪支店長
- 平成20年 4 月 伝動事業部企画管理部長
- 平成21年 4 月 執行役員（現任） 伝動事業部長兼AMP営業部長
- 平成23年 6 月 取締役（現任）
- 平成25年 4 月 BF推進部長兼東京支店長（現任）
- <現在の担当> 営業（副）担当

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役1名選任の件

監査役 福永 久雄氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



みやもと しんいちろう
宮本 伸一郎 (昭和25年2月9日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和48年 4月 川崎重工業株式会社入社
平成13年 1月 当社入社
平成17年 4月 執行役員
平成19年 4月 法務部長
平成20年 4月 法務・知的財産部長
平成21年 4月 常務執行役員
平成22年 2月 経営監査室長
平成23年 5月 西兵庫開発株式会社代表取締役社長
平成25年 4月 顧問 (現任)

新任

所有する当社の株式の数：50,000株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

(添付書類)

事業報告 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当年度における市場環境は、米国においては緩やかな回復が見られたものの、欧州ではギリシャなどの債務危機の影響によりマイナス成長となり、また、中国やインドをはじめとする多くのアジア新興国においては、経済成長が鈍化するなど、世界経済は、総じて停滞感が強まるなかで推移いたしました。

また、国内におきましては、昨年12月の政権交代を機に、過度な円高が修正され、輸出環境が改善されるなど、回復の兆しが見え始めたものの、世界経済の減速や昨年までの円高基調、日中摩擦に起因する輸出の減少などにより、当年度を通して、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier 2nd stage” (DM-2) の最終年度として、DM-2の基本戦略のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。

当年度におきましては、新興国を中心とした成長する市場での販売拡大を図るべく、アジアを中心に生産能力増強を進めるとともに、中国、インド、アセアン地域に重点を置いた拡販活動に注力いたしました。

なお、昨年9月には、成長著しい中国の食品、ファクトリーオートメーション (FA) 分野における拡販を図るべく、子会社のBando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.が上海市に搬送用ベルトの加工を行う新会社Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.を設立いたしました。また、中国におけるグループ各社の販売の統括や間接部門の効率化を図るべく、Bando

Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.を管理性会社Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.に改組いたしました。

さらに、今年1月には、アセアン地域やインドを中心に、現地の顧客ニーズにマッチした製品の開発を目指し、タイの子会社Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.に、アジア技術センター (Asia Technical Center) を開設いたしました。

また、収益体質およびグローバルコスト競争力を強化すべく、不良・ロスの低減や生産性向上のほか、仕様統合やVA/VE活動による材料費の低減などにグループをあげて取り組んでまいりました。なお、今年3月には、事業の選択と集中を進めるべく、ゴルフ場経営を行っておりました100%子会社である西兵庫開発株式会社の全株式を株式会社アイランドゴルフに譲渡いたしました。今後は本業のさらなる拡大に邁進してまいります。

こうしたなかで、当年度の売上高は、857億7千1百万円となり、ほぼ前年度並みの売上高を確保いたしましたものの、収益体質の強化に十分な成果を出すに至らず、営業利益は40億9千4百万円となり、前年度に比べ10.4%の減少、経常利益は、円安の影響もあり47億7千9百万円となり、前年度に比べ8.8%の増加となりました。当期純利益は、固定資産の減損処理などによる特別損失として12億4千3百万円を計上したものの、25億1千万円となり、前年度に比べ74.3%の増加となりました。



《セグメント別の状況》 事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

伝動事業

売上高

55,029百万円

(前年度比 2.7%増)



セグメント利益

3,460百万円

(前年度比 17.9%減)



自動車用伝動ベルト製品につきましては、補機駆動用伝動ベルトの販売は減少いたしました。アジアにおける需要の増加により、オートテンショナや一方クラッチ内蔵プーリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用伝動システム製品の販売が伸びました。

一般産業用伝動ベルト製品につきましては、産業機械用Vベルトの販売は、国内および北米で減少したものの、アジアでは市場の成長に合わせた拡販活動により伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は550億2千9百万円（前年度比2.7%増）、セグメント利益は34億6千万円（前年度比17.9%減）となりました。

なお、昨年12月には、張力計「TENSION MASTER（テンション・マスター）」の販売を開始いたしました。この製品は、加速度センサーを用いることにより業界最



「TENSION MASTER（テンション・マスター）」

高水準の精度で伝動ベルトの張力を測定することができるため、適正な張力設定を可能とし、ベルト駆動の信頼性向上に寄与いたします。また、ベルト張力の測定以外にも設備や機械の固有振動数の測定など様々な用途で使用できるため、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

マルチメディアパーツ事業

売上高

7,855百万円



(前年度比 12.9%減)

セグメント利益

△179百万円



(前年度は △518百万円)

マルチメディアパーツ事業につきましては、新製品を市場に投入いたしました。欧州経済の停滞などの影響を受けプリンターなどの電子写真出力機器の市場が縮小したことから、ブレードや精密ベルトなどの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は78億5千5百万円（前年度比12.9%減）となり、セグメント損失は1億7千9百万円となりました。

なお、当年度におきましては、市況の悪化を踏まえ、マルチメディアパーツ事業に係る製品を製造しております足利工場の固定資産につき減損処理を実施し、特別損失として8億5千2百万円を計上いたしました。今後もさらなる事業改革を行ってまいります。

産業資材事業

売上高

17,252百万円



(前年度比 2.3%減)

セグメント利益

891百万円



(前年度比 85.3%増)

産業資材事業につきましては、火力発電所向けに急傾斜用コンベヤベルトなどの運搬ベルトの販売が伸びましたが、鉄道軌道製品などの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は172億5千2百万円（前年度比2.3%減）となりましたが、コンベヤベルトの採算改善に向けた取り組みの結果、セグメント利益は8億9千1百万円（前年度比85.3%増）となりました。



「急傾斜用コンベヤベルト」

化成品事業

売上高

4,524百万円



(前年度比 8.1%減)

セグメント利益

15百万円



(前年度比 87.1%減)

化成品事業につきましては、円高による顧客の海外販売の減少などにより、医療用フィルムや工業用フィルムの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は45億2千4百万円（前年度比8.1%減）、セグメント利益は1千5百万円（前年度比87.1%減）となりました。

なお、昨年11月には、インクジェットプリント用メディア「バンドーグランメッセ」シリーズの新ラインアップとして、従来品に比べ、インク吸収力を向上させることにより超高速印刷に対応した「バンドーグランメッセGM-HFG」や建築基準法が規定する防火認定（不燃）を取得した「バンドーグランメッセGM-NCM」などの販売を開始いたしました。これらの製品は、従来の



「バンドーグランメッセ」

インクジェットプリント用メディアの用途を広げる製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

その他事業

売上高

1,493百万円



(前年度比 16.8%減)

セグメント利益

73百万円

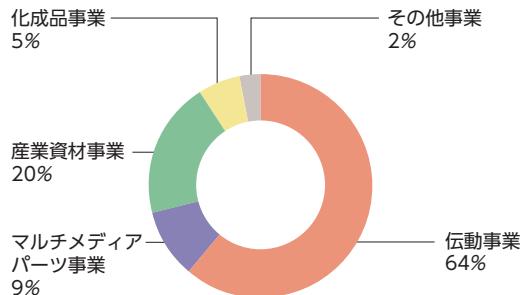


(前年度比 28.1%減)

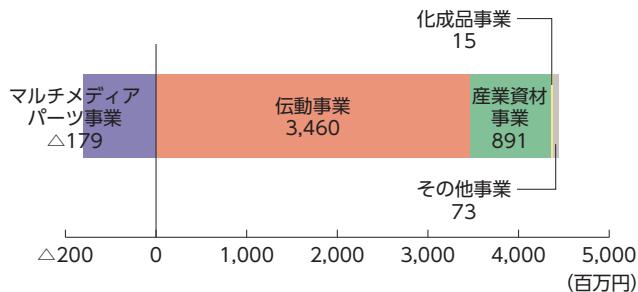
その他の事業といたしましては、金属ナノ粒子の製造・販売などの新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業などを行っておりますが、売上高は14億9千3百万

円（前年度比16.8%減）、セグメント利益は7千3百万円（前年度比28.1%減）となりました。

■ 当年度の事業別売上高構成



■ 当年度のセグメント利益



上記の各事業別売上高およびセグメント利益は、セグメント間消去前の金額で記載しております。なお、当年度から、業績管理体制の見直しを行い、セグメント利益の測定方法を変更いたしております。これに伴い、前年度のセグメント利益につきましても、変更後の測定方法で算出したうえ、当年度との比較を行っております。

事業（セグメント）別の明細は、次のとおりであります。

	報告セグメント					その他事業	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材 事業	化成品 事業	計		
売上高 (百万円)							
(1)外部顧客に対する売上高	54,916	7,855	17,225	4,521	84,519	1,252	85,771
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	112	—	27	3	142	241	384
計	55,029	7,855	17,252	4,524	84,662	1,493	86,156
セグメント利益 (百万円)	3,460	△179	891	15	4,187	73	4,261

報告セグメント利益の合計額と連結営業利益との差異内容は、次のとおりであります。

利益	金額
報告セグメント計	4,187 百万円
「その他事業」の区分の利益	73
全社費用 (注)	△121
その他の調整額	△44
連結損益計算書の営業利益	4,094 百万円

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(2) 設備投資等の状況

当年度において実施いたしました設備投資につきましては、総額50億5千2百万円となり、その主なものは、次のとおりであります。

事業（セグメント）	金額	主な内容
伝動事業	3,323 百万円	製造設備の新設・増設、金型の更新
マルチメディアパーツ事業	389	製造設備の合理化・省力化
産業資材事業	326	製造設備の改良・新設
化成品事業	235	製造工程の改善
その他	778	関係会社へのERP（統合基幹業務システム）の導入、太陽光発電システムの導入
合計額	5,052 百万円	

(3) 資金調達の状況

上記設備投資等に必要な資金は、自己資金、受取手形の流動化による資金および借入金をもって充當いたしました。

(4) 対処すべき課題

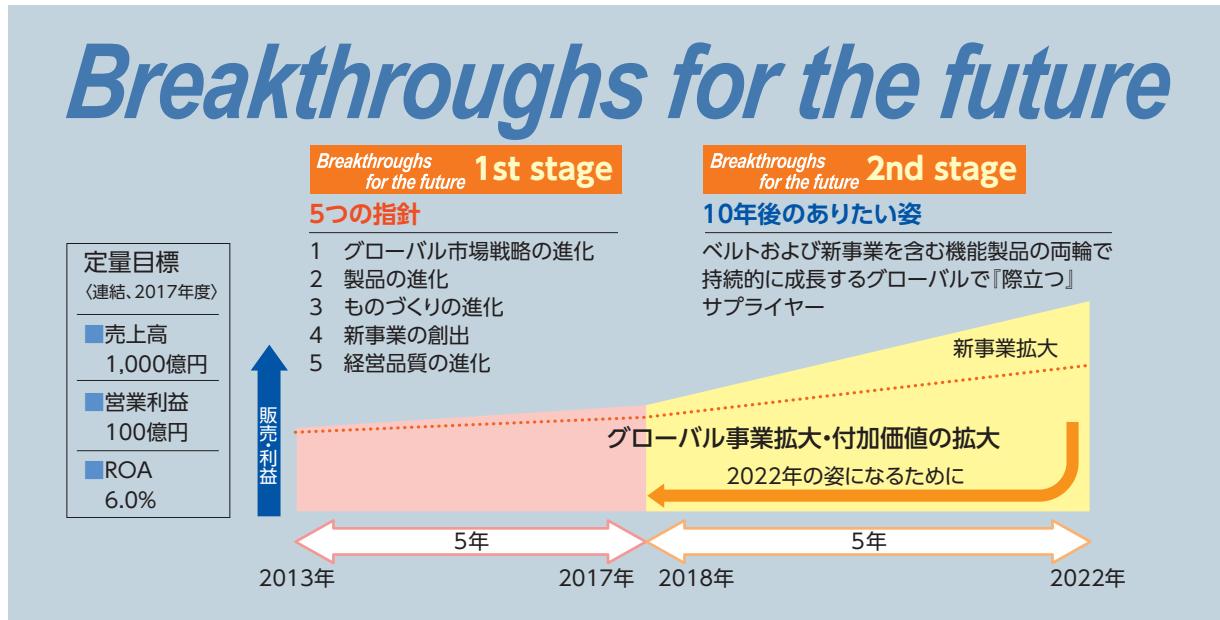
今後の見通しにつきましては、国内においては政府が推進する経済政策やこれに伴う円安による輸出環境の改善等による経済成長が見込まれ、また、海外においても、米国が回復基調にあります。一方、アセアン地域においても成長が見込まれるものの、中国やインドにおいては景気の減速が懸念されます。また、欧州の一部の国々における財政に対する根強い不安が残るなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは創業以来培ってきたゴム・エラストマーや樹脂に関する「コア技術」と「信頼の品質」に磨きをかけ、「環境・省エネ・高機

能」をキーワードとしたキラリと光る付加価値製品を世界中に提供し、ベルトおよび機能製品分野において、グローバルで「際立つ」サプライヤーとなることを目指し、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage (BF-1)として、新たに次のとおり経営目標を設定し、以下に掲げる5つの指針のもと、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高 (連結)	1,000億円
営業利益 (連結)	100億円
ROA (連結)	6.0%

中長期経営計画



①グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo.1を目指す。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大する。

②製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出す。

③ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指す。

④新事業の創出

当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成する。

⑤経営品質の進化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組む。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化する。また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成する。

また、これらの5つの指針に取り組むべく、今年4月1日付にて、「ベルト事業本部」および「エラストマー製品事業本部」の2事業本部体制とこれら事業をサポートする本社、R&Dセンター、ものづくりセンターから成る組織体制といたしました。また、あわせて北海道バンドー株式会社を東日本バンドー株式会社に、九州バンドー株式会社を西日本バンドー株式会社に、それぞれ合併いたしました。この新しい組織体制のもと、従業員一人ひとりの力を最大限に引き出し、中長期経営計画に定める当社グループのあるべき姿の実現を目指してまいります。

なお、今後発生することが予想される東南海・南海地震等に備えるべく、前年度には、当社主力工場である南海工場においてBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定いたしました。当年度は、これに続き、他の国内3工場（足利工場、和歌山工場、加古川工場）においてBCPを策定いたしました。BCPのさらなる充実を含め、今後も引き続き、リスク管理に万全を期すよう努めてまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 当社グループ

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当年度)
売上高 (百万円)	73,593	84,811	86,372	85,771
営業利益 (百万円)	2,450	5,056	4,570	4,094
経常利益 (百万円)	2,540	4,967	4,391	4,779
当期純利益 (百万円)	1,234	3,333	1,440	2,510
1株当たり当期純利益 (円)	12.31	33.74	14.84	26.47
総資産 (百万円)	78,020	82,905	79,659	82,207
純資産 (百万円)	40,020	40,542	39,443	43,225
1株当たり純資産 (円)	390.75	405.23	401.95	454.51

- (注) 1. 平成22年度は、アジアを中心とした新興国が世界経済全体を牽引したことにより、総じて回復基調で推移したことから、前年度を上回る当期純利益を計上することができました。
2. 平成23年度は、増収となったものの、世界経済が総じて減速傾向のなか、厳しい市場環境の影響を受けたほか、工場跡地の減損処理や固定資産売却損などによる特別損失を計上したため、減益となりました。
3. 平成24年度（当年度）につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

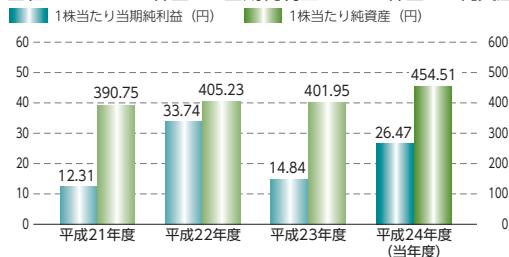
■ 当社グループの売上高および営業利益



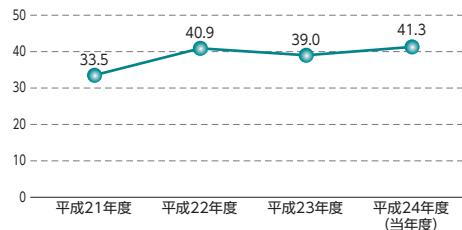
■ 当社グループの総資産、純資産および総資産利益率



■ 当社グループの1株当たり当期純利益および1株当たり純資産



■ 海外売上高比率 (%)*



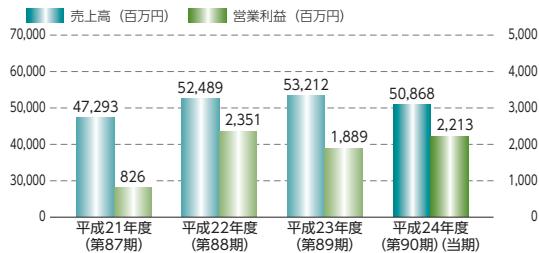
*海外売上高比率とは、連結売上高に占める海外売上高（当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高）の割合であります。

② 当社

区 分	平成21年度 第87期	平成22年度 第88期	平成23年度 第89期	平成24年度 第90期(当期)
売上高(百万円)	47,293	52,489	53,212	50,868
営業利益(百万円)	826	2,351	1,889	2,213
経常利益(百万円)	821	2,344	1,820	2,574
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	345	1,583	△1,389	319
1株当たり当期純利益又は純損失(△)(円)	3.44	16.03	△14.31	3.37
総資産(百万円)	62,048	67,461	63,879	62,989
純資産(百万円)	34,293	34,133	31,460	31,119
1株当たり純資産(円)	341.80	348.44	327.78	330.47

- (注) 1. 第88期は、世界的な景気回復による需要増に加え、エコカー補助金等の景気対策の効果により、増収増益となりました。
 2. 第89期は、厳しい市場環境の影響を受けたほか、当社が保有するトルコの子会社株式および工場跡地の減損処理や固定資産売却損などによる特別損失を計上したため、当期純損失を計上しました。
 3. 第90期(当期)につきましては、厳しい市場環境のなかにおいて減収となり、また、関係会社整理損や減損損失などの特別損失も計上しましたが、当期純利益を計上することができました。

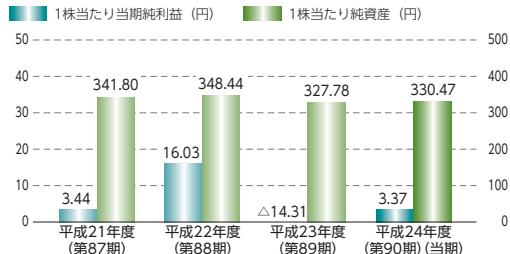
■ 当社の売上高および営業利益



■ 当社の総資産、純資産および総資産利益率



■ 当社の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産



(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

(1) 国内子会社

会社名	資本金	事業内容	出資比率
北海道バンダー株式会社	30百万円	伝動ベルト製品・運搬ベルトなどの販売	100.00 %
東日本バンダー株式会社	72百万円	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売	95.91
福井ベルト工業株式会社	10百万円	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
西日本バンダー株式会社	90百万円	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売	88.91
バンダーエラストマー株式会社	30百万円	装飾表示用フィルムなどの加工、販売	100.00
バンドートレーディング株式会社	15百万円	ベルトおよび関連製品の輸出入	100.00
バンダー精機株式会社	80百万円	プーリの製造、販売	100.00
ビー・エル・オートテック株式会社	50百万円	ロボット関連デバイスの製造、販売	100.00
バンダー興産株式会社	88百万円	不動産業、保険代理業など	100.00
九州バンダー株式会社	60百万円	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売	100.00

(2) 海外子会社

会社名	資本金	事業内容	出資比率
Bando USA, Inc.	40,500 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00 %
Bando Jungkong Ltd.	370 百万韓国ウォン	プーリの製造、販売	(59.35)
Bando Korea Co., Ltd.	2,400 百万韓国ウォン	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	13,310 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	4,000 千米ドル	中国における販売統括、グループ各社の管理業務の統括および支援	100.00
Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.	3,000 千中国元	運搬ベルトの加工	(100.00)
BL Autotec (Shanghai), Ltd.	700 千米ドル	ロボット関連デバイスの販売	(100.00)
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	4,920 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Siix Ltd.	3,500 千香港ドル	ブレードなどの販売	70.00
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	2,000 千米ドル	伝動ベルト製品などの製造、販売	100.00
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	177,000 千タイバーツ	伝動ベルト製品などの製造、販売	(100.00)
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	3,100 千マレーシアリンギット	自動車用機能部品の製造、販売	85.00
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	500 千シンガポールドル	伝動ベルト製品などの販売	100.00
Bando (India) Pvt. Ltd.	430 百万インドルピー	伝動ベルト製品などの製造、販売	(100.00)
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	23,646 千トルコリラ	伝動ベルト製品などの製造、販売	(100.00)
Bando Europe GmbH	1,022 千ユーロ	伝動ベルト製品などの販売	100.00
Bando Iberica, S.A.	300 千ユーロ	伝動ベルト製品などの販売	(100.00)

(注) 1. 「出資比率」欄の（ ）内は、間接所有を含む出資比率であります。

- ①Bando Jungkong Ltd.については、バンドー精機株式会社を通じて保有している比率を表示しております。
 - ②Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.については、Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.を通じて保有している比率を表示しております。
 - ③BL Autotec (Shanghai), Ltd.については、ビー・エル・オートテック株式会社を通じて保有している比率を表示しております。
 - ④Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.などを通じて保有している比率を含んで表示しております。
 - ⑤Bando (India) Pvt. Ltd.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd.を通じて保有している比率を含んで表示しております。
 - ⑥Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.については、Bando (Singapore) Pte. Ltd. およびBando Europe GmbHなどを通じて保有している比率を含んで表示しております。
 - ⑦Bando Iberica, S.A.については、Bando Europe GmbHを通じて保有している比率を表示しております。
2. 当社の子会社については、すべてを連結の範囲に含めております。

③ 企業結合の経過

1. 当社は、平成24年4月25日に当社子会社が所有するBando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.の株式を追加取得したことにより、直接所有による同社に対する出資比率が100%となりました。また、同社は、平成24年9月28日に管理性会社に改組し、社名をBando (Shanghai) Management Co., Ltd.に変更いたしました。
2. 当社は、Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.に対し、平成24年5月7日に16,492千トルコリラの追加出資をしております。また、当社は、平成25年5月10日に当社子会社が所有する株式を追加取得したことにより、直接所有による同社に対する出資比率が100%となりました。
3. 当社は、平成24年5月31日に九州バンドー株式会社の株式を追加取得したことにより、同社に対する出資比率が100%となりました。
4. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.は、平成24年9月10日にBando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.を設立いたしました。
5. 当社は、平成24年10月10日にBando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.に対し、1,000千米ドルの追加出資をしております。
6. 当社は、平成24年10月15日に西日本バンドー株式会社の株式を追加取得したことにより、同社に対する出資比率が88.91%となりました。
7. 当社は、平成24年12月から平成25年3月にかけて、東日本バンドー株式会社の株式を追加取得したことにより、同社に対する出資比率が95.91%となりました。
8. ビー・エル・オートテック株式会社は、平成25年1月29日にBL Autotec (Shanghai), Ltd.に対し、300千米ドルの追加出資をしております。
9. 当社は、平成25年2月25日にBando (Shanghai) Management Co., Ltd.に対し、2,000千米ドルの追加出資をしております。

10. 当社は、西兵庫開発株式会社に対し、平成25年3月1日に19億2千万円の追加出資をし、同月29日に保有していた西兵庫開発株式会社の全株式を株式会社アイランドゴルフに譲渡いたしました。これに伴い、同社は、当年度末におきましては当社の子会社ではなくなっております。
11. 東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社は、東日本バンドー株式会社を存続会社として平成25年4月1日をもって合併しております。
12. 西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社は、西日本バンドー株式会社を存続会社として、平成25年4月1日をもって合併しております。

④ 企業結合の成果

当社は、上記子会社27社を連結子会社としております。また、このほか7社について持分法を適用しております。その成果につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

⑤ その他

Bando USA, Inc.などの生産会社に生産技術などの実施許諾をしております。

(7) 主要な事業内容

伝動事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用Vベルトなど）、一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品
マルチメディアパーツ事業	クリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材など
産業資材事業	運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、粉摺りロール、鉄道軌道製品など
化成品事業	建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど
その他事業	金属ナノ粒子、ロボット関連デバイスなど

(8) 主要な事業所および工場

① 当社

名 称	所 在 地
本店(本社事業所)・R&Dセンター	神戸市中央区
東京支店	東京都港区
名古屋支店	名古屋市中村区
足利工場	栃木県足利市

名 称	所 在 地
和歌山工場・伝動技術研究所	和歌山県紀の川市
南海工場	大阪府泉南市
加古川工場	兵庫県加古川市

② 国内子会社

名 称	所 在 地
北海道バンドー株式会社	札幌市豊平区
東日本バンドー株式会社	東京都中央区
福井ベルト工業株式会社	福井県福井市
西日本バンドー株式会社	大阪市淀川区
バンドーエラストマー株式会社	神戸市兵庫区

名 称	所 在 地
バンドートレーディング株式会社	神戸市中央区
バンドー精機株式会社	神戸市兵庫区
ビー・エル・オートテック株式会社	神戸市兵庫区
バンドー興産株式会社	神戸市兵庫区
九州バンドー株式会社	福岡市東区



③ 海外子会社

名 称	所 在 地
Bando USA, Inc.	米国 イリノイ
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	中国 天津
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	中国 上海
Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.	中国 上海
BL Autotec (Shanghai), Ltd.	中国 上海
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞
Bando Siix Ltd.	香港
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム フンイエン
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	タイ サムサコーン
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
Bando (India) Pvt. Ltd.	インド ハルヤナ
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ コジェエリ
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェングラッドバッハ
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ



(9) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	対前年度末増減
3,592名	47名増

(注) パートタイマー等臨時雇用者 (837名) は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
1,324名	19名増	40才7カ月	15年1カ月

(注) 1. 出向者 (120名) およびパートタイマー等臨時雇用者 (708名) は含まれておりません。

2. 取締役を兼務していない執行役員9名を含んでおります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	5,308 百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	2,886
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,934
株式会社日本政策投資銀行	1,050

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 378,500,000株
- (2) 発行済株式の総数 94,427,073株 (自己株式260,622株を含む。)
- (3) 株主数 11,167名

(4) 大株主

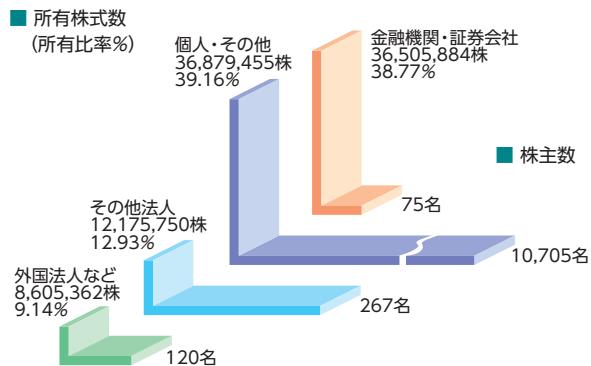
大株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
バンドー共栄会	6,905 千株	7.33 %
株式会社三井住友銀行	4,651	4.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,004	4.25
明治安田生命保険相互会社	4,000	4.24
株式会社みずほコーポレート銀行	3,600	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,150	3.34
日本生命保険相互会社	2,936	3.11
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,351	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,112	2.24
東京海上日動火災保険株式会社	1,839	1.95

- (注) 1. 出資比率は、自己株式数(260,622株)を控除して算出しております。
 2. 上記の出資比率につきましては、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

- ① 平成24年8月3日開催の取締役会において、当社定款第6条に基づき、自己株式の取得を決議し、同年8月6日に実施いたしました。この結果、取得した株式の総数は1,800,000株、取得価額の総額は493,200,000円となりました。
- ② 平成25年3月21日開催の取締役会において、自己株式2,000,000株の消却を決議し、同年3月28日に実施いたしました。

(ご参考) 株主構成



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 および 重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	小 椋 昭 夫	
取締役社長 (代表取締役)	谷 和 義	社長執行役員 生産技術担当
取 締 役	高 島 誠 士	専務執行役員 経営企画、CSR・広報、人事・総務、関係会社管理、調達、 本社管理部門統括担当 西日本バンドー株式会社 取締役会長
取 締 役	大 原 正 夫	常務執行役員 海外事業統括担当 Bando USA, Inc. 取締役会長 Bando (Singapore) Pte. Ltd. 取締役会長
取 締 役	吉 井 満 隆	執行役員 産業資材事業部長
取 締 役	柏 田 真 司	執行役員 伝動事業部長
取 締 役	加 登 豊	同志社大学大学院ビジネス研究科教授 日本原価計算研究学会 理事
監査役（常勤）	紀 伊 博	東日本バンドー株式会社 監査役 バンドー・ショルツ株式会社 監査役
監査役（常勤）	福 永 久 雄	九州バンドー株式会社 監査役 福井ベルト工業株式会社 監査役
監 査 役	小 川 恵 三	西日本バンドー株式会社 監査役 北陸バンドー株式会社 監査役
監 査 役	多 田 徹	弁護士 社団法人兵庫県老人福祉事業協会 理事

- (注) 1. 代表取締役会長 小椋 昭夫氏は、平成25年4月1日をもって、取締役会長に就任いたしました。
2. 代表取締役社長 谷 和義氏は、平成25年4月1日をもって、取締役副会長に就任し、取締役 吉井 満隆氏が、同日をもって、代表取締役社長に就任いたしました。
3. 取締役 高島 誠士氏は、平成25年3月31日をもって、専務執行役員を退任いたしました。なお、同氏は、引き続き西日本バンドー株式会社取締役会長を兼任しております。
4. 取締役 大原 正夫氏は、平成25年4月1日をもって、海外事業推進室長に就任いたしました。なお、同氏は、引き続きBando USA, Inc.取締役会長を兼任しております。
5. 取締役 柏田 真司氏は、平成25年4月1日をもって、営業（副）担当、BF推進部長兼東京支店長に就任いたしました。
6. 取締役 加登 豊氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の各規則に定める独立役員であります。
7. 監査役 紀伊 博氏、小川 恵三氏および多田 徹氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の各規則に定める独立役員であります。
8. 監査役会は、平成24年6月21日をもって、紀伊 博氏および福永 久雄氏を常勤の監査役に選定し、それぞれ就任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

	対象人数	報酬等の総額	報酬限度額
取締役	7名	106百万円	年額240百万円以内
監査役	4名	54百万円	月額7百万円以内
合計	11名	161百万円	

- (注) 1. 当期末現在の取締役は7名（うち社外取締役は1名）であります。
 2. 当期末現在の監査役は4名（うち社外監査役は3名）であります。
 3. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、次のとおりであります。
 社外取締役 1名 6百万円
 社外監査役 3名 34百万円
 4. 上記の取締役の報酬等の総額には、当社利益連動給与支給基準に基づく利益連動給与を含めて記載することとしておりますが、当期におきましては、支給基準を満たさないため、利益連動給与は支給いたしません。
 5. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与・賞与は、次のとおりであります。
 使用人分給与 4名 81百万円
 使用人分賞与 4名 13百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 加登 豊氏

- 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
 同志社大学大学院ビジネス研究科教授および日本原価計算研究会理事を兼任しております。なお、当社と同志社大学および日本原価計算研究会の間には、開示すべき関係はありません。
- 当年度における主な活動状況
 当年度開催の取締役会17回全てに出席し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

② 監査役 紀伊 博氏

- 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
 当社の子会社である東日本バンドー株式会社および当社の持分法適用会社であるバンドー・シヨルツ株式会社の監査役を兼任しております。
- 当年度における主な活動状況
 当年度開催の取締役会17回全て、監査役会14回全てに出席するとともに、経営課題審議会および経営会議等に出席し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

③ 監査役 小川 恵三氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

当社の子会社である西日本バンドー株式会社および当社の持分法適用会社である北陸バンドー株式会社の監査役を兼任しております。

2. 当年度における主な活動状況

当年度開催の取締役会17回全て、監査役会14回全てに出席するとともに、経営会議等に出席し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

④ 監査役 多田 徹氏

1. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社団法人兵庫県老人福祉事業協会理事を兼任しております。なお、当社と社団法人兵庫県老人福祉事業協会の間には、開示すべき関係はありません。

2. 当年度における主な活動状況

当年度開催の取締役会17回のうち16回、監査役会14回のうち13回に出席するとともに、経営会議に出席し、大局的かつ専門的な見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(ご参考)

上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員（平成25年3月31日現在）は、次のとおりであります。

役 職	氏 名	担 当 事 項
常務執行役員	宮 本 伸 一 郎	法務、渉外担当
常務執行役員	岩 井 啓 次	海外事業（中国・韓国・台湾）担当、海外事業部長 Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. 董事長 Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. 董事長 Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事長
常務執行役員	玉 垣 嘉 久	国内営業、新事業開発、国内販売会社統括担当、マーケティング部長、東京支店長
執行役員	大 嶋 義 孝	財務部長
執行役員	北 林 雅 之	生産、品質保証、物流、環境、安全衛生担当、BPS推進部長、生産技術センター長
執行役員	中 村 恭 祐	経営情報システム部長
執行役員	鮫 嶋 壽	南海工場長、伝動事業部副事業部長
執行役員	Joseph David Laudadio	海外事業（北米・中南米）担当 Bando USA, Inc. 取締役社長兼首席執行役員
執行役員	畑 克 彦	研究開発、新製品開発、技術、知的財産担当、R&Dセンター長

- (注) 1. 宮本 伸一郎氏は、平成25年3月31日をもって、常務執行役員を退任し、同年4月1日をもって、顧問に就任いたしました。
2. 岩井 啓次氏は、平成25年4月1日をもって、海外事業（中国）担当、Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. 理事長兼総経理、BL Autotec (Shanghai), Ltd. 理事長に就任いたしました。なお、同氏は、引き続きBando Belt (Tianjin) Co., Ltd. 理事長、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 理事長を兼任しております。
3. 玉垣 嘉久氏は、平成25年4月1日をもって、営業担当、ベルト事業本部長に就任いたしました。
4. 北林 雅之氏は、平成25年4月1日をもって、常務執行役員、生産、生産技術、品質保証、物流、環境、安全衛生、BPS、調達担当、ものづくりセンター長に就任いたしました。
5. 中村 恭祐氏は、平成25年4月1日をもって、人事、総務、情報システム、法務、関係会社管理、CSR・広報担当、経営企画部長に就任いたしました。
6. 鮫嶋 壽氏は、平成25年4月1日をもって、常務執行役員、海外技術・生産担当、南海工場長、ベルト事業本部副本部長に就任いたしました。
7. 畑 克彦氏は、平成25年4月1日をもって、研究開発、新製品開発、技術担当、R&Dセンター長、エラストマー製品事業本部長に就任いたしました。
8. 平成25年4月1日をもって、山口 勝也氏が、執行役員、エラストマー製品事業本部機能フィルム事業部長に就任いたしました。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	46百万円
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	46百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合またはその他当社が必要と判断した場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任議案を株主総会に上程する方針であります。また、監査役会から会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とする旨の請求が取締役会にあった場合、これを取締役会において審議し必要と判断した場合、取締役会は、これを株主総会に上程する方針であります。

5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、これら体制を決議し、平成24年3月21日開催の取締役会において一部改訂いたしました。なお、平成25年3月21日開催の取締役会において、これらを引き続き当社の体制とすることを決議いたしております。)

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

バンドーグループ行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を含む各種委員会から構成されるCSR推進委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度の採用、法令の制定・改廃情報サービスの採用等により、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制とする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制

文書および情報管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、情報セキュリティを含め、その他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制とする。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制とする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会制度等を採用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

上記1に同じ。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、バンドーグループ行動規範、社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施、関係会社管理に係る規程の制定等により、グループ全体の業務の適正を図る体制とする。

7. 監査役の職務補助者を定めた場合の当該使用人に関する体制

監査役会事務局を設置し、監査役が必要とする場合、監査役の職務を補助する従業員を配置する体制とする。

8. 当該使用人の独立性に関する事項

監査役会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査役会の事前の同意を得る体制とする。

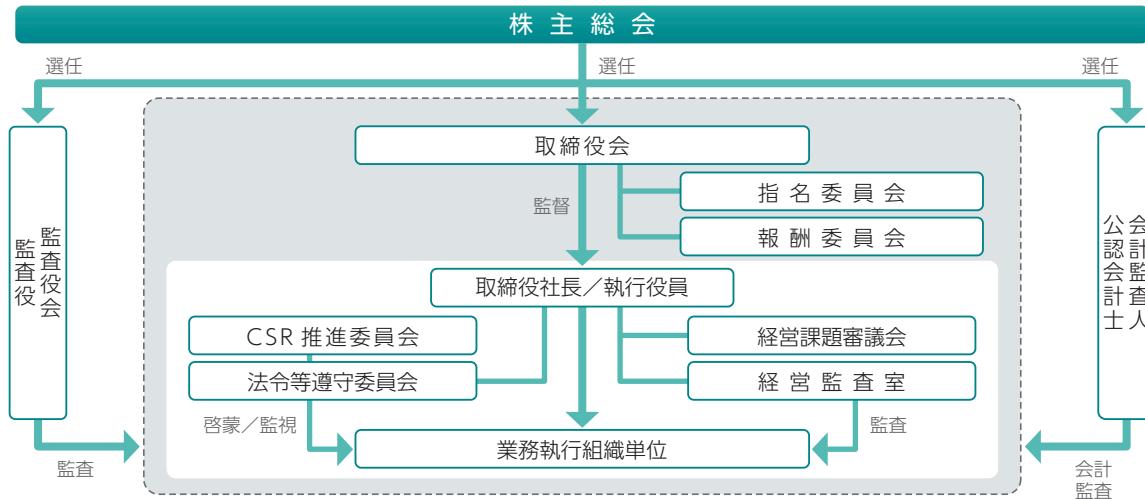
9. 取締役および使用人が監査役（会）に報告するための体制

取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する体制とする。なお、内部監査部門は、その監査結果をすべて監査役に報告する体制とする。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制とする。

主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



6. 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成25年5月13日開催の取締役会において、中長期経営計画に係る部分を一部更新したうえ、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただこうとするものであります。

また、当社は、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage (BF-1) として、新たに次のとおり経営目標を設定し、以下に掲げる5つの指針のもと、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）	1,000億円
営業利益（連結）	100億円
ROA（連結）	6.0%

①グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo.1を目指す。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大する。

②製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出す。

③ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指す。

④新事業の創出

当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成する。

⑤経営品質の進化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組む。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化する。また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成する。

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

①当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

②当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

③当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社役員か当該買付者等を株主の皆様に判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp/kessan/inov-4.html>）に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	41,872	40,521	流動負債	26,145	26,704
現金及び預金	12,493	11,121	支払手形及び買掛金	14,873	16,209
受取手形及び売掛金	16,912	17,495	短期借入金	5,137	4,761
商品及び製品	6,569	6,499	未払法人税等	348	358
仕掛品	1,424	1,381	その他	5,785	5,374
原材料及び貯蔵品	2,465	2,014	固定負債	12,836	13,511
繰延税金資産	230	362	長期借入金	7,609	6,834
その他	1,806	1,677	社債	3,000	3,000
貸倒引当金	△28	△30	退職給付引当金	2,007	2,153
固定資産	40,334	39,137	その他	218	1,522
有形固定資産	28,433	28,385	負債合計	38,981	40,215
建物及び構築物	9,120	9,538	(純資産の部)		
機械装置及び運搬具	8,728	9,223	株主資本	45,750	44,498
土地	6,260	6,865	資本金	10,951	10,951
建設仮勘定	3,273	1,562	資本剰余金	2,968	3,537
その他	1,051	1,195	利益剰余金	31,919	30,170
無形固定資産	1,111	1,270	自己株式	△89	△161
ソフトウェア	961	960	その他の包括利益累計額	△2,975	△5,939
その他	150	309	その他有価証券評価差額金	1,106	475
投資その他の資産	10,788	9,481	為替換算調整勘定	△4,082	△6,415
投資有価証券	9,045	7,371	少数株主持分	450	884
繰延税金資産	542	878	純資産合計	43,225	39,443
その他	1,333	1,337	負債・純資産合計	82,207	79,659
貸倒引当金	△133	△106			
資産合計	82,207	79,659			

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前連結会計年度の連結貸借対照表の金額は、遡及処理後の金額を表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度（ご参考） (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売 上	85,771	86,372
売 上 原 価	63,310	63,132
売 上 総 利 益	22,460	23,240
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,366	18,669
営 業 利 益	4,094	4,570
営 業 外 収 益	1,453	977
受 取 利 息 及 び 配 当 金	163	171
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	527	560
為 替 差 益	436	—
そ の 他	325	245
営 業 外 費 用	769	1,156
支 払 利 息	264	304
固 定 資 産 除 却 損	111	116
為 替 差 損	—	334
そ の 他	393	401
経 常 利 益	4,779	4,391
特 別 利 益	5	12
固 定 資 産 売 却 益	5	12
そ の 他	0	0
特 別 損 失	1,243	1,635
減 損 損 失	1,157	755
固 定 資 産 除 却 損	—	205
そ の 他	86	674
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,540	2,769
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	833	1,068
過 年 度 法 人 税 等	—	98
法 人 税 等 調 整 額	148	119
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	2,558	1,482
少 数 株 主 利 益	48	42
当 期 純 利 益	2,510	1,440

(注1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前連結会計年度の連結損益計算書の金額は、遡及処理後の金額を表示しております。

連結包括利益計算書（ご参考）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	2,558	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	93
為替換算調整勘定	2,039	△1,082
持分法適用会社に対する持分相当額	322	△197
その他の包括利益合計	2,997	△1,185
包 括 利 益	5,556	296
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,474	267
少数株主に係る包括利益	82	29

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,540	2,769
減価償却費	4,388	4,804
のれん及び負のれん償却額	△58	31
減損損失	1,157	755
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△163	19
受取利息及び受取配当金	△163	△171
支払利息	264	304
為替差損益（△は益）	△102	88
持分法による投資損益（△は益）	△527	△560
固定資産除売却損益（△は益）	110	961
売上債権の増減額（△は増加）	1,340	△1,617
たな卸資産の増減額（△は増加）	8	△1,255
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,103	2,910
その他	289	△478
小計	7,970	8,541
利息及び配当金の受取額	210	327
利息の支払額	△247	△299
法人税等の支払額	△1,130	△1,974
法人税等の還付額	201	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,004	6,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△80	987
有形固定資産の取得による支出	△4,279	△5,576
有形固定資産の売却による収入	492	136
無形固定資産の取得による支出	△299	△254
投資有価証券の取得による支出	△50	△13
子会社株式の取得による支出	△456	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,076	—
その他	△29	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,781	△4,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△40	△3,504
長期借入による収入	3,540	3,317
長期借入金の返済による支出	△2,681	△5,745
社債の発行による収入	—	2,977
自己株式の取得による支出	△496	△602
自己株式の売却による収入	—	0
親会社による配当金の支払額	△760	△783
少数株主への配当金の支払額	△10	△9
その他	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△4,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	△315
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,245	△2,851
現金及び現金同等物の期首残高	11,022	13,873
現金及び現金同等物の期末残高	12,267	11,022

（注1）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（注2）前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の金額は、遡及処理後の金額を表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日残高	10,951	3,537	30,170	△161	44,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△760		△760
当期純利益			2,510		2,510
自己株式の取得				△497	△497
自己株式の消却		△569		569	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△569	1,749	71	1,251
平成25年3月31日残高	10,951	2,968	31,919	△89	45,750

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成24年4月1日残高	475	△6,415	△5,939	884	39,443
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△760
当期純利益					2,510
自己株式の取得					△497
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	2,333	2,964	△434	2,530
連結会計年度中の変動額合計	630	2,333	2,964	△434	3,781
平成25年3月31日残高	1,106	△4,082	△2,975	450	43,225

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当事業年度 (平成25年3月31日現在)	(ご参考) 前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)	(ご参考) 前事業年度 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	26,092	27,387	流動負債	20,249	21,018
現金及び預金	7,028	7,715	支払手形	1,694	1,561
受取手形	446	546	買掛金	8,649	9,275
売掛金	13,198	13,918	1年内返済予定の長期借入金	3,131	2,933
商品及び製品	1,742	1,659	未払金	1,439	2,142
仕掛品	1,196	1,145	未払費用	1,056	1,173
原材料及び貯蔵品	350	384	未払法人税等	—	6
前払費用	238	238	預り金	2,882	3,092
繰延税金資産	47	72	設備関係支払手形	71	49
短期貸付金	1,091	1,193	設備関係未払金	1,136	476
未収入金	664	460	その他	189	307
その他の他	89	70	固定負債	11,620	11,401
貸倒引当金	—	△17	長期借入金	6,978	6,617
固定資産	36,896	36,492	社債	3,000	3,000
有形固定資産	15,163	17,294	退職給付引当金	1,553	1,692
建物	5,700	6,207	その他	88	91
構築物	308	337	負債合計	31,870	32,419
機械及び装置	3,831	4,860	(純資産の部)		
車両運搬具	11	16	株主資本	30,049	30,987
工具、器具及び備品	475	680	資本金	10,951	10,951
土地	4,185	4,704	資本剰余金	2,968	3,537
リース資産	14	13	資本準備金	2,738	2,738
建設仮勘定	636	474	その他資本剰余金	230	799
無形固定資産	867	999	利益剰余金	16,203	16,644
ソフトウェア	758	764	その他利益剰余金	16,203	16,644
ソフトウェア仮勘定	69	195	特別償却準備金	26	31
その他	39	40	固定資産圧縮積立金	481	651
投資その他の資産	20,866	18,198	別途積立金	8,970	8,970
投資有価証券	4,847	3,894	繰越利益剰余金	6,725	6,991
関係会社株式	11,827	10,095	自己株式	△74	△146
関係会社出資金	2,626	2,300	評価・換算差額等	1,069	472
長期貸付金	508	918	その他有価証券評価差額金	1,069	472
長期前払費用	52	67	純資産合計	31,119	31,460
繰延税金資産	293	593	負債・純資産合計	62,989	63,879
その他	791	862			
貸倒引当金	△81	△534			
資産合計	62,989	63,879			

(注1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前事業年度の貸借対照表の金額は、遡及処理後の金額を表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前事業年度(ご参考) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	50,868	53,212
売上原価	38,721	40,935
売上総利益	12,146	12,277
販売費及び一般管理費	9,933	10,387
営業利益	2,213	1,889
営業外収益	994	722
受取利息	21	23
受取配当金	527	473
不動産賃貸料	86	102
為替差益	176	—
その他	182	122
営業外費用	633	791
支払利息	190	257
固定資産除却損	102	111
為替差損	—	58
その他	340	363
経常利益	2,574	1,820
特別利益	0	0
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別損失	2,139	3,029
関係会社整理損	1,237	—
減損損失	852	633
関係会社株式評価損	—	1,304
貸倒引当金繰入額	—	280
固定資産除却損	—	145
その他	50	665
税引前当期純利益又は純損失(△)	435	△1,208
法人税、住民税及び事業税	110	286
過年度法人税等	—	88
法人税等調整額	5	△193
当期純利益又は純損失(△)	319	△1,389

(注1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 前事業年度の損益計算書の金額は、遡及処理後の金額を表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金	その他 利益剰余金					
平成24年4月1日残高	10,951	2,738	799	16,644	△146	30,987	472	472	31,460	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				—		—			—	
圧縮積立金の取崩				—		—			—	
剰余金の配当				△760		△760			△760	
当期純利益				319		319			319	
自己株式の取得					△496	△496			△496	
自己株式の消却			△569		569	—			—	
株主資本以外の項目の 変動額(純額)							597	597	597	
事業年度中の変動額合計	—	—	△569	△441	72	△938	597	597	△341	
平成25年3月31日残高	10,951	2,738	230	16,203	△74	30,049	1,069	1,069	31,119	

(注1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成24年4月1日残高	31	651	8,970	6,991	16,644
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩	△5			5	—
圧縮積立金の取崩		△169		169	—
剰余金の配当				△760	△760
当期純利益				319	319
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△5	△169	—	△266	△441
平成25年3月31日残高	26	481	8,970	6,725	16,203

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、バンドー化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、バンドー化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。「財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図るとともに、子会社および関連部門から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 「財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の内容については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年5月10日

バンドー化学株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 紀 伊 博 ㊟

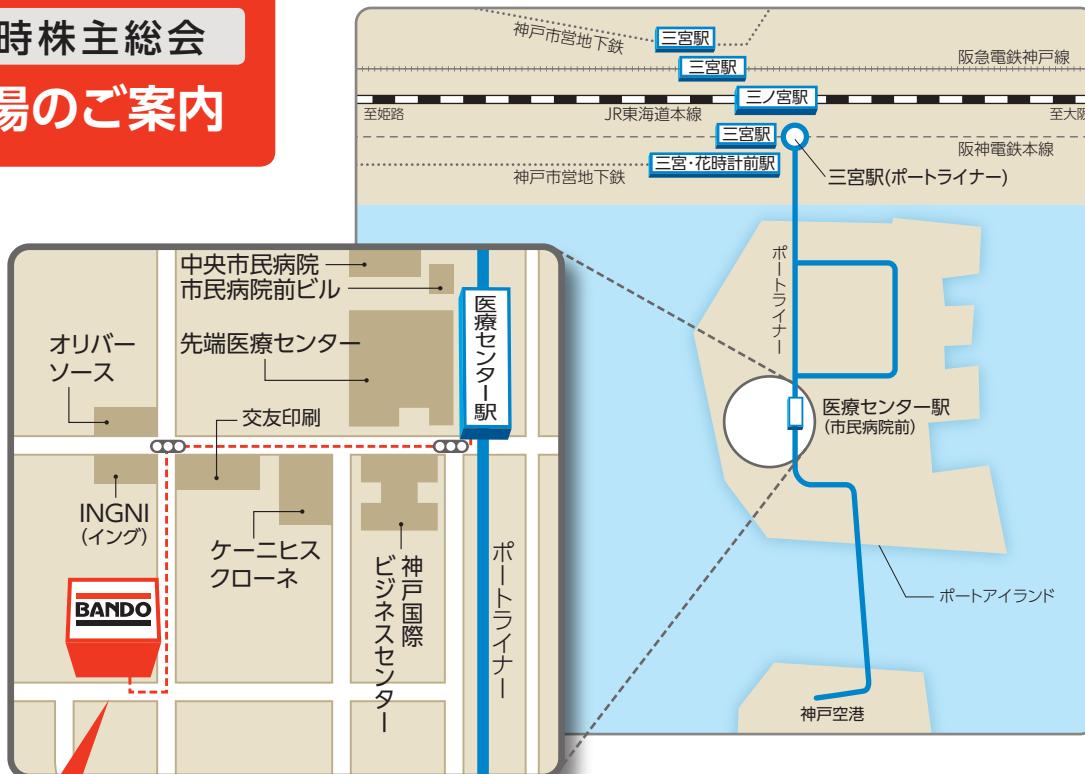
常勤監査役 福 永 久 雄 ㊟

監査役(社外監査役) 小 川 恵 三 ㊟

監査役(社外監査役) 多 田 徹 ㊟

以 上

定時株主総会 会場のご案内



株主総会 会場

バンドー化学株式会社
〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
TEL.(078)304-2923

交通のご案内

 神戸新交通ポートライナー
<「神戸空港」行きに乗車>
 「医療センター(市民病院前)」駅下車…徒歩約8分



バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進していきます

